

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 YHC-1704PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 4 6 4 9	国際出願日 (日. 月. 年) 1 6 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 3 0 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G01N25/68(2006. 01), G01N21/17(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 山武		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 7 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 0 6 . 0 4 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 西村 直史	2 J	9 2 3 4
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 5 2		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-18 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-3 _____ 項*、2006.1.27 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-19 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 4-7 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－3	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲 1－3	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1－3	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求項1－3について

請求の範囲1－3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性、進歩性を有する。

特に、受光手段への光の出射面であるプリズムの第2面に設けられたプリズムを冷却する冷却手段は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。

請求の範囲

- [1](補正後) その第1面が検出面として配置されたプリズムと、
このプリズムの内部を通して前記検出面を照射する発光手段と、
前記発光手段から前記検出面に対して照射された光の反射光を受光する受光手段と、
この受光手段が受光する反射光に基づいて前記検出面上の状態を検出する状態検出手段と、
前記受光手段への光の出射面である前記プリズムの第2面に設けられ当該プリズムを冷却する冷却手段とを備え、
前記状態検出手段は、前記受光手段が受光する正反射光に基づいて前記冷却手段によって冷却された前記プリズムの検出面上に生ずる水分を検出することを特徴とする検出面上状態検出装置。
- [2](補正後) 請求項1に記載された検出面上状態検出装置において、
さらに、
前記発光手段から前記検出面に対して照射された光の正反射光を反射し前記プリズムの内部を通して前記検出面に戻すミラーを備え、
前記プリズムの第2面は、前記受光手段への光の出射面であるとともに前記発光手段からの光の入射面でもあり、
前記受光手段は、前記ミラーによって戻された光の前記検出面からの正反射光を前記反射光として受光することを特徴とする検出面上状態検出装置。
- [3](補正後) 請求項2に記載された検出面上状態検出装置において、
前記冷却手段は、一方の面が低温側、他方の面が高温側とされる熱電冷却素子とされ、
前記熱電冷却素子は、その低温側の面を前記プリズムの第2面側として配置され、
前記熱電冷却素子の高温側の面には放熱部材が取り付けられ、
前記熱電冷却素子および前記放熱部材を貫通して前記発光手段と前記受光手段

が設けられている

ことを特徴とする検出面上状態検出装置。

[4](削除)